

重要な注意事項

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は5000万円超の約定代金に対して一律229,005円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が2,500円に満たない場合は最小手数料として2,625円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は0円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月

12月の投資環境

今月の投資視点

【3年ぶりの1万円割れ？】

◆1年前の日経平均株価は、12月30日の大納会の終値が1万228円と、かろうじて1万円の大台を維持していた。しかし、今年は3月11日に東日本大震災が発生し、株式市場は急落。5月のギリシャ危機以降はユーロ不安も再燃し、波乱の相場展開が続いた。年末の日経平均株価は3年ぶりに大台割れとなる可能性が濃厚で、8000円台の維持も危ぶまれている。例年、年末の株式市場は、次第に来春相場への期待感が増すが、現況では明るい見通しが描きにくく、調整色が尾を引く年の瀬になりそうだ。11月21日から取引時間が30分延長されたが、これも目に見えた効果はなく、東証1部の売買代金は1兆円割れが定着してしまった。

【越年のユーロ危機は長期化の様相】

◆11月に入り、ギリシャ、イタリア、スペインと、債務危機に直面する欧州3カ国で政権や首相が相次いで交代した。2月のアイルランドや、6月のポルトガルとともに、今年はP I I G Sと呼ばれる5カ国すべてでリーダーが入れ替わった。ただし、緊縮財政に対する国民の反発は根強く、政権が変わっても新しい政権下で政治が安定するわけではない。11月20日の総選挙で政権が変わったスペインの失業率は22%超、若者の失業率は48%に達している。P I I G S諸国は、それぞれに様々な事情を抱え、政権は今後も短期間で入れ替わる恐れがある。また、来年は5月にフランスで大統領選挙があり、ドイツでも総選挙が予定されている。この2カ国も必ずしも安定した政権ではない。救済する方もされる側も政権維持に不安を抱えている。ドイツ首相府のホームページを通じた国民向けのビデオメッセージで、メルケル首相が、欧州の財政危機について「この問題が急に解決することはない、事態が好転するまでに確実に10年はかかる」と述べているが、これが欧州各国の首脳陣の本音だろう。ユーロ問題は今後も紆余曲折が予想され、世界の株式市場が、引き続き乱高下を繰り返す要因となりそうだ。

【目減りする不動産と金融資産】

◆東証1部の時価総額が250兆円を割り込むなど、金融資産の目減りが続いているが、今年は大震災の影響で、東日本の不動産もかなりの値下がりとなった可能性がある。不動産売買の指標としては、首都圏と近畿圏の10月のマンション契

12月の投資環境

約率が、首都圏 70.6%、近畿圏 74.1%と、好不況の分かれ目とされる 70%をわずかに上回っている。しかし、発売戸数は、近畿圏が前年同月比 11.6%増の 2283 戸だったのに対して、首都圏は同 9.3%減の 3372 戸にとどまっている。10 月の単月数字ではあるが、マンション販売には「西高東低」といった傾向が顕著に出ている。11 月の首都圏と近畿圏のマンション販売状況が、12 月 15 日に発表になるが、東日本大震災以降に見られる東西の不動産の売買状況や地価の変動は気になるところだ。

◆11 月には国税庁が、東日本大震災による被災地の地価変動を加味した路線価の調整率を発表している。この影響が徐々に実勢地価に反映されると考えられる。また、津波対策推進会議が 11 月 24 日に明らかにした「津波浸水予測図」も衝撃的なものであった。神奈川県では、明応地震（1498 年）や慶長地震（1605 年）などをモデルに最大クラスの地震を想定した結果、県東部域での浸水域が、鎌倉市の沿岸部などでは深さが 5 メートルを超え、津波が鎌倉大仏に達すると予測されている。こうした津波ハザードマップが、今後の沿岸地域の地価に影響を及ぼすと考えられ、沿岸地域の地価下落を加速させる可能性がある。国税庁は、路線価の調整率で、液状化した千葉県浦安市を 0.6（4 割減）と発表しているが、この首都圏の路線価や、今回の津波ハザードマップは、不動産担保の信用不安を引き起こす恐れがあり、経済的な影響も懸念される。今後、首都圏では不動産価値の目減りによる信用力低下が避けられまい。

【円安になる日本のリスクシナリオ】

◆財務省が 11 月 29 日発表した 11 月上旬の貿易統計速報によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が 3323 億円の赤字であった。11 月の月間統計が 12 月 21 日に発表されるが、2 カ月連続の貿易赤字になると予想される。経済産業省が国家戦略会議に提出した日本経済のリスクシナリオでは、現状の円高水準が続くと産業の空洞化が急激に進み、2010 年代半ばには貿易赤字が定着する恐れがあると指摘。原油価格が高止まりしたまま、火力発電に用いられる液化天然ガス（LNG）の輸入が高水準で推移すれば、前倒し的に貿易赤字が定着する可能性がある。現状は、消去法による円高が続いているが、将来的な日本の構造は円安が想定される。為替相場も株式市場も、その転換点まで忍耐強く待つしかないだろう。来年の半ば頃に大きな転機が訪れることを期待している。